

アムンディ・マーケットレポート

メキシコの金融政策(3月)について～ペソ相場の行方は？

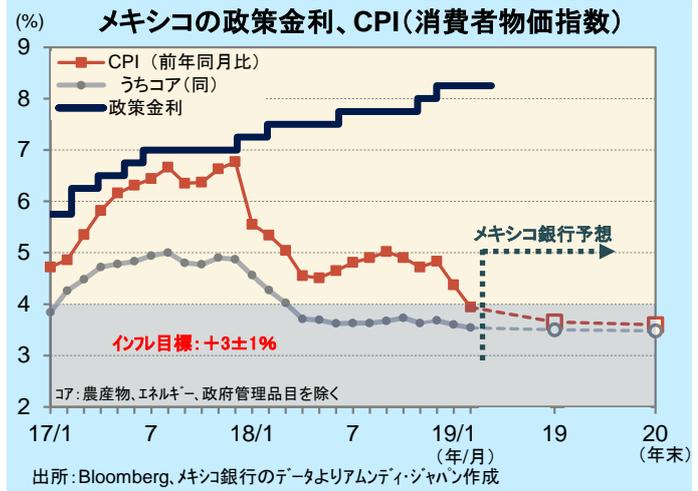
- ① 政策金利は8.25%で据え置きでした。インフレ率や為替相場の安定を受け、様子見姿勢を続けます。
- ② 中銀は政府の大衆迎合的な政策を、国の信用を下げ、通貨安でインフレを上昇させると警戒しています。
- ③ インフレ率上昇を警戒する慎重な姿勢と、米利上げ休止があいまって、通貨ペソは底堅いと考えます。

インフレ安定も慎重な姿勢継続

メキシコ銀行（以下、中銀）は、3月28日に定例理事会を開き、政策金利の翌日物金利を8.25%で据え置きと決定しました。中銀は、インフレ率が安定度合いを高め、為替相場も比較的安定していることから、引き続き、引き締め気味ながら様子見姿勢を続けます。

インフレ率がさらに安定しています。2月のCPI(総合)は前年同月比+3.94%と、16年12月以来、2年2ヵ月ぶりにインフレ目標(+3±1%)の範囲内に入ってきました。農産物、エネルギーなどノンコア品目の低下が要因ですが、コアも同+3.54%と総合と同じく2年2ヵ月ぶりの低水準です。中銀は19年末、20年末のインフレ率について、コアはほぼ据え置きとなった一方、総合は0.1ポイント余り下方修正し、安定傾向が続くと予想しています。

しかし、ロペス・オブラドール政権の大衆迎合的な政策(Pemex[メキシコ石油公社]の財政救済策など)が、国の信用に悪影響を与え、通貨下落によるインフレ率上昇の一因になると警戒しています。声明文でも「特筆すべきリスク」と記されており、政策金利据え置きの主因と見られます。

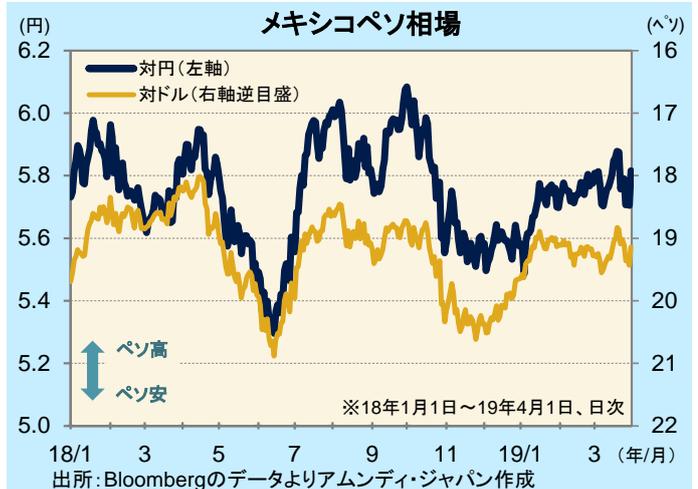


相対的な高金利が引き続き妙味

ペソ相場は足元はもみ合いです。最近1年間の動きでは、18年7月に実施された大統領選挙前の政治的な不透明感や米国との通商交渉への懸念から大幅な下落が見られました。しかし、選挙後は大きく戻し、その後、一方的な上昇、下落はなく、レンジ相場となっています。

ペソの投資環境は引き続き良好と考えます。新興国通貨全般の重しとなっていた米国の利上げが休止となったことで、対米金利差縮小が一巡しました。また、

中銀には政権に対する根強い警戒感があるものの、むしろそれが慎重な政策スタンスにつながり、相対的な金利水準の高さが目立ち、レンジ相場ながら底堅い推移が期待されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1904001>